

## 第2部

### 新地方公会計制度に基づく財務諸表

## 1. 概要

### (1) 新地方公会計制度に基づく新財務諸表の作成にあたって

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日付総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」や平成19年10月17日付総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日公表)で示された地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を整備することが要請されています。整備にあたっては、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル(1)又は総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」という。)(2)を活用して作成することとされています。

これを受け大阪市においても、平成20年度決算から改訂モデルによる普通会計ベース及び連結ベースでの財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を公表しています。連結ベースの財務諸表を作成するにあたっては、連結対象となる会計・団体・法人(以下「連結対象法人等」という。)における既存の決算書類を基礎として必要な組替・修正を行い、さらに連結対象法人等間で行われる内部取引を、一定の基準のもとに相殺消去しています。

大阪市港営事業会計は、地方公営企業法(昭和27年8月1日法律第292号)及び関係諸規定に準拠して各決算諸表(以下「法定決算書類」という。)を作成し、大阪市監査委員の審査に付しておりますが、国の基準に準拠した新財務諸表となるように、貸借対照表及び行政コスト計算書については法定決算書類から組替を行い、さらに必要な修正を加えました。また、純資産変動計算書及び資金収支計算書においては、対応する法定決算書類がありませんので、新たに作成しております。

なお、アニュアルレポートに掲載している新財務諸表は、港営事業会計単体のものであり、連結対象法人等間で行われる内部取引の相殺消去前の数値となっております。

- 1 基準モデル…固定資産の全てを個々に毎年度公正価値により評価しているのが特徴。  
導入当初は台帳整備等に伴う負荷が大きい。
- 2 総務省方式改訂モデル…固定資産のうち売却可能資産のみ時価評価することから始め、段階的に台帳の整備を行うことにより、導入当初の負荷が少ない。

(2) 法定決算書類から組み替えた新財務諸表の更なる修正点について

貸借対照表

- (ア) 投資及び出資金、販売用不動産を時価評価しています。
- (イ) 未収金のうち、1年を超えて回収されていない債権を長期延滞債権として資産等に計上しています。
- (ウ) 貸付金、長期延滞債権、未収金について回収不能見込額を計上しています。
- (エ) 借入資本金に計上している企業債借入額を純資産の部から負債の部へ振り替えています。
- (オ) 将来におけるコスト要因を把握するため退職手当引当金、賞与引当金を計上しています。

行政コスト計算書

- (ア) 退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等を計上しています。
- (イ) 回収不能見込計上額を計上しています。
- (ウ) 資産減耗費のうちの固定資産除却費、特別損失のうちの固定資産売却損、特別利益のうちの固定資産売却益を差し引いています。なお、これらは純資産変動計算書の臨時損益に計上しています。
- (エ) 夢洲地区の損益計算開始に伴う過年度の事業収益を差し引いています。なお、この収益は純資産変動計算書の臨時損益に計上しています。

## 2. 新地方公会計制度による財務諸表に基づく分析

### (1) 主要な経営指標等の推移

決算年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益(A)	(百万円)	14,137	12,119	14,129	18,680
経常行政コスト(B)	(百万円)	14,105	13,201	14,309	19,559
差引(A)-(B)	(百万円)	32	1,082	180	879
総資産額	(百万円)	( 411,014 ) 389,823	( 393,565 ) 367,643	( 389,137 ) 359,695	( 387,549 ) 353,566
負債額	(百万円)	( 43,701 ) 214,770	( 36,312 ) 198,207	( 37,993 ) 197,912	( 40,127 ) 197,672
純資産額	(百万円)	( 367,313 ) 175,053	( 357,253 ) 169,436	( 351,144 ) 161,783	( 347,422 ) 155,894
経常的資金収支	(百万円)	3,249	2,216	5,493	6,580
公共資産整備収支	(百万円)	1,575	1,292	98	620
投資・財務的資金収支	(百万円)	1,874	896	5,326	6,072
期末資本 (現金及び預金)残高	(百万円)	246	274	343	231

[参考]

現在職員	(人)	174	162	141	137
資金不足比率	(%)	-	-	-	-

- ・上段( )は、地方公営企業法に基づく決算数値、下段は、財務書類4表(総務省方式改訂モデル)による数値
- ・職員数は、3月末現在
- ・資金不足比率は、地方公営企業法に基づく決算数値による数値

## (2) 財務分析のコメント

### 経営成績の分析

#### (ア) 経常収益

当年度の業績は 18,680 百万円となり、前年度に比し 4,551 百万円 (32.2%) 増加しました。これは、事業収益（主に土地売却収益）の増加などによるものです。

#### (イ) 経常行政コスト

当年度の業績は 19,559 百万円となり、前年度に比し 5,250 百万円 (36.7%) 増加しました。これは、物件費（主に土地売却原価）が増加したことなどによるものです。

#### (ウ) 差引

この結果、経常収益から経常行政コストを差し引くと、879 万円となり、前年度の 180 百万円から 699 百万円の収支悪化となり、引き続きコスト超過が生じています。

### 財政状況の分析

#### (ア) 総資産額の状況

当年度末の資産合計は 353,566 百万円となり、前年度末に比し 6,129 百万円 (1.7%) 減少しました。これは、未収金の増加があるものの、青果物上屋設備等の売却などによる有形固定資産の減少、販売用不動産の時価評価差額による減少が上回ったことによるものです。

#### (イ) 負債額の状況

当年度末の負債合計は 197,672 百万円となり、前年度末に比し 240 百万円 (0.1%) 減少しました。これは、未払金、預り金の増加があるものの、公営事業地方債の減少が大きく上回ったことによるものです。

#### (ウ) 純資産額の状況

当年度末の純資産合計は 155,894 百万円となり、前年度末に比し 5,889 百万円 (3.6%) 減少しました。これは、主に販売用不動産の時価評価差額による減少などによるものです。

### 資金収支の分析

#### (ア) 経常的資金収支

当年度における経常的活動による資金の増減は、6,580 百万円となり、前年度に比し 1,087 百万円 (19.8%) 増加しました。これは主に、事業収入の増加や物件費の減少によるものです。

#### (イ) 公共資産整備資金収支

当年度における公共資産整備による資金の増減は、620 百万円となり、

前年度に比し 522 百万円 ( 532.7% ) 減少しました。これは、固定資産売却による収入が減少したことによるものです。

( ウ ) 投資・財務的資金収支

当年度における投資・財務的活動による資金の増減は、 6,072 百万円となり、前年度に比し 746 百万円 ( 14.0% ) 減少しました。これは、貸付金の回収額は増加しましたが、企業債償還金の返済に係る支出が大きく増加したことによるものです。

( エ ) 総括

「経常的資金収支の部」で生じた収支剩余额（黒字）6,580 百万円で、「公共資産整備資金収支の部」の収支不足額（赤字）620 百万円及び「投資・財務的資金収支の部」の収支不足額（赤字）6,072 百万円を補填した結果、今年度は 112 百万円資金が不足しています。

この結果、期末の資金残高は 231 百万円となっています。

### 3. 貸借対照表

#### (1) 平成24年度貸借対照表

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産 130,136,823	(1) 公営事業地方債 156,188,270
(2) 無形固定資産 130,008	(2) 退職手当引当金 825,920
公共資産合計 130,266,831	(3) その他 30,456,050
	固定負債合計 187,470,240
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 4,044,000	(1) 翌年度償還予定地方債 4,981,155
(2) 貸付金 5,730,421	(2) 未払金 3,885,491
(3) 基金等 6,253,847	(3) 翌年度支払予定退職手当 8,308
(4) 長期延滞債権 96,292	(4) 賞与引当金 47,142
(5) その他 501,324	(5) その他 1,279,995
(6) 回収不能見込額 5,289	流動負債合計 10,202,091
投資等合計 16,620,595	
3 流動資産	負 債 合 計 197,672,331
(1) 資金 231,093	
(2) 未収金 7,332,468	
(3) 販売用不動産 198,902,871	[純資産の部]
(4) その他 181,230	1 公共資産等整備国府補助金等 469,065
流動資産合計 206,647,662	2 公共資産等整備一般財源等 135,047,333
4 繰延勘定 30,987	3 その他一般財源等 53,697,595
	4 資産評価差額 33,320,249
資 産 合 計 353,566,075	純 資 産 合 計 155,893,744
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 353,566,075

(2) 法定決算書からの組替と修正  
(ア)資産の部

平成24年度大阪市港営事業貸借対照表

<右記の貸借対照表(修正前)への組替>

(平成25年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産	円
イ 土 地	94,015,039,648
ロ 建 物	48,282,929,582
減価償却累計額	<u>24,402,507,776</u>
23,880,421,806	
ハ 構 築 物	19,961,093,658
減価償却累計額	<u>12,687,438,099</u>
7,273,655,559	
二 機 械 及 び 装 置	20,220,370,498
減価償却累計額	<u>16,885,282,290</u>
3,335,088,208	
木 船 舶	3,514,955,748
減価償却累計額	<u>3,250,537,195</u>
264,418,553	
ヘ 車両運搬具	44,441,554
減価償却累計額	<u>41,049,850</u>
3,391,704	
ト 工具、器具及び備品	1,628,972,315
減価償却累計額	<u>1,091,922,133</u>
537,050,182	
チ 建設仮勘定	818,027,647
リ その他有形固定資産	9,730,000
有形固定資産合計	130,136,823,307

有形固定資産

有形固定資産合計 [1.(1)]

無形固定資産

無形固定資産合計 [1.(2)]

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア	120,272,330
ロ その他無形固定資産	<u>9,735,802</u>
無形固定資産合計	130,008,132

投資及び出資金

投資のうち出資金 [1.(3).ロ]

貸付金

投資のうち長期貸付金 [1.(3).ハ] と流動資産のうち短期貸付金 [3.(4)]

基金等

投資のうち基金 [1.(3).イ]

その他

投資のうち土地年賦未収金 [1.(3).ニ] とその他投資 [1.(3).ホ]

(3) 投資

イ 基 金	6,253,846,867
ロ 出 資 金	4,044,000,000
ハ 長 期 貸 付 金	2,130,421,000
ニ 土 地 年 賦 未 収 金	424,650,369
ホ そ の 他 投 資	<u>76,673,436</u>
投 資 合 計	<u>12,929,591,672</u>

資金

流動資産のうち現金・預金 [3.(1)]

4. 土地造成勘定

(1) 完成土地	132,191,034,286
(2) 未成土地	<u>100,689,828,303</u>
土地造成勘定合計	232,880,862,589

未収金

流動資産のうち未収金 [3.(2)]

販売用不動産

土地造成勘定合計 [2]

3. 流動資産

(1) 現金・預金	231,093,154
(2) 未 収 金	7,428,760,389
(3) 貯 藏 品	4,200,286
(4) 短 期 貸 付 金	3,600,000,000
(5) 前 払 費 用	439,108
(6) 前 払 金	122,919,405
(7) そ の 他 流動資産	<u>53,671,000</u>
流動資産合計	<u>30,987,411</u>

その他

流動資産のうち貯蔵品 [3.(3)]、前払費用 [3.(5)]、前払金 [3.(6)]、その他流動資産 [3.(7)]

4. 繰延勘定

(1) 企業債発行差金	30,987,411
繰延勘定合計	<u>30,987,411</u>
資産合計	<u>387,549,356,453</u>

## 貸借対照表

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 (平成25年 3月31日現在)	貸借対照表 (平成24年 3月31日現在)	<貸借対照表への修正>
<b>[資産の部]</b>					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産	130,136,823	0	130,136,823	132,710,240	
地方公共団体計	130,136,823	0	130,136,823	132,710,240	
(2) 無形固定資産	130,008	0	130,008	142,005	
公共資産合計	130,266,831	0	130,266,831	132,852,245	
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	4,044,000	0	4,044,000	4,044,000	
(2) 貸付金	5,730,421	0	5,730,421	5,354,426	
(3) 基金等	6,253,847	0	6,253,847	6,255,722	
(4) 長期延滞債権	0	96,292	96,292	50,763	
(5) その他	501,324	0	501,324	627,835	
(6) 回収不能見込額	0	5,289	5,289	8,124	
投資等合計	16,529,592	91,003	16,620,595	16,324,621	
3. 流動資産					
(1) 資金	231,093	0	231,093	342,832	
(2) 未収金	7,428,760	96,292	7,332,468	2,124,072	
(3) 販売用不動産	232,880,863	33,977,992	198,902,871	207,958,815	
(4) その他	181,230	0	181,230	56,896	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	1	
流動資産合計	240,721,946	34,074,284	206,647,662	210,482,614	
4. 繰延勘定	30,987	0	30,987	35,642	
<b>資産合計</b>	<b>387,549,356</b>	<b>33,983,281</b>	<b>353,566,075</b>	<b>359,695,123</b>	

<貸借対照表への修正>

### 長期延滞債権

未収金のうち、1年を超えて回収されていない額を計上

### 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上

詳細は10.注記事項の(1)7.を参照

### 未収金

長期延滞債権計上分を減額

### 販売用不動産

時価評価額と簿価との少ない方の額で計上

詳細は10.注記事項の(1)8.を参照

(イ)負債の部、純資産の部

負 債 の 部

5. 固定負債

(1) 企業債	4,506,060,000
(2) 繰延年賦売却損益	37,178,251
(3) その他固定負債	30,418,871,500

固定負債合計

34,962,109,751

公営事業地方債

固定負債のうち企業債[5.(1)]

6. 流動負債

(1) 未払金	3,885,491,434
(2) 前受金	780,144
(3) 預り金	1,279,214,467

流動負債合計

5,165,486,045

その他

企業債以外の固定負債[5.(2)+5.(3)]

負債合計

40,127,595,796

資本の部

7. 資本金

(1) 自己資本金	244,414,803,826
(2) 借入資本金	円

イ企業債

156,663,365,115

156,663,365,115

借入資本金合計

156,663,365,115

資本金合計

401,078,168,941

未払金

流動負債のうち未払金[6.(1)]

8. 剰余金(欠損金)

(1) 資本剰余金

イ再評価積立金

123,038,770

ロ受贈財産評価額

657,742,612

ハ国庫補助金

469,065,109

円

二工事負担金

871,483,310

ホその他資本剰余金

3,353,931,813

円

資本剰余金合計

5,475,261,614

その他

未払金以外の流動負債[6.(2)+6.(3)]

(2) 欠損金

イ当年度未処理欠損金

59,131,669,898

欠損金合計

59,131,669,898

円

剩余金合計

53,656,408,284

資本合計

347,421,760,657

負債資本合計

387,549,356,453

公共資産等整備国庫補助金等

資本剰余金のうち国庫補助金[8.(1).ハ]

公共資產等整備一般財源等

固定資産合計[1] + 流動資産のうち短期貸付金[3.(4)] - 剰余金のうち受贈財産評価額[8.(1).ロ]と国庫補助金[8.(1).ハ]

その他一般財源等

資産合計[1+2+3+4] - 負債合計[5+6] - 貸借対照表(修正前)その他一般財源等以外の純資産合計[右表(修正前)純資産の部の1+2+4]

資産評価差額

資本剰余金のうち受贈財産評価額[8.(1).ロ]

(単位:千円)				
	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 (平成25年 3月31日現在)	貸借対照表 (平成24年 3月31日現在)
<b>[負債の部]</b>				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
公営事業地方債	4,506,060	151,682,210	156,188,270	156,921,762
地方公共団体計	4,506,060	151,682,210	156,188,270	156,921,762
(2) 退職手当引当金	0	825,920	825,920	916,863
(3) その他	30,456,050	0	30,456,050	30,478,885
固定負債合計	34,962,110	152,508,130	187,470,240	188,317,511
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
地方公共団体	0	4,981,155	4,981,155	5,835,371
翌年度償還予定額計	0	4,981,155	4,981,155	5,835,371
(2) 短期借入金	0	0	0	0
(3) 未払金	3,885,491	0	3,885,491	2,970,188
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	8,308	8,308	49,278
(5) 賞与引当金	0	47,142	47,142	64,982
(6) その他	1,279,995	0	1,279,995	674,622
流動負債合計	5,165,486	5,036,605	10,202,091	9,594,442
<b>負債合計</b>	<b>40,127,596</b>	<b>157,544,735</b>	<b>197,672,331</b>	<b>197,911,952</b>
<b>[純資産の部]</b>				
1. 公共資産等整備国府補助金等	469,065	0	469,065	469,065
2. 公共資産等整備一般財源等	145,669,615	10,622,282	135,047,333	135,135,965
3. その他一般財源等	200,625,337	146,927,742	53,697,595	54,953,757
4. 資産評価差額	657,743	33,977,992	33,320,249	28,775,617
<b>純資産合計</b>	<b>347,421,760</b>	<b>191,528,016</b>	<b>155,893,744</b>	<b>161,783,170</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>387,549,356</b>	<b>33,983,281</b>	<b>353,566,075</b>	<b>359,695,123</b>

**公営事業地方債**

法定決算書の借入資本金合計を純資産の部から負債の部へ振替え。ただし、翌年度償還予定額は除く  
港湾施設提供事業分 13,677,110千円  
大阪港埋立事業分 142,511,160千円

**退職手当引当金**

年度末退職手当支給見込額を引当金として計上。ただし、翌年度支払予定額は除く  
詳細は10.注記事項の(1)9.を参照

**翌年度償還予定額**

法定決算書の借入資本金合計のうち翌年度償還予定額  
港湾施設提供事業分 1,542,235千円  
大阪港埋立事業分 3,438,920千円

**翌年度支払予定退職手当**

年度末退職手当支給見込額のうち翌年度支払予定額  
詳細は10.注記事項の(1)9.を参照

**賞与引当金**

翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額(12月から3月の4か月分)を計上

**公共資産等整備一般財源等**

投資等合計の修正に伴う増  
法定決算書の借入資本金のうち港湾施設提供事業分を負債の部へ振替えたことによる減

**その他一般財源等**

流動資産合計の修正に伴う減  
退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当、賞与引当金を負債へ計上したことによる純資産の減  
法定決算書の借入資本金のうち大阪港埋立事業分を負債の部へ振替えたことによる減

**資産評価差額**

販売用不動産の時価評価による減

## 4. 行政コスト計算書

### 平成24年度大阪市港営事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

右記の行政コスト計算書(修正前)への組替

1. 営業収益	円	
(1) 荷役機械収益	373,918,124	
(2) 上屋倉庫収益	3,795,048,646	
(3) 引船収益	132,394,632	
(4) 土地売却収益	7,431,632,018	円
(5) 土地賃貸料収益	4,883,610,330	16,616,603,750
2. 営業費用		
(1) 荷役機械運営費	201,554,877	
(2) 上屋倉庫運営費	3,741,252,509	
(3) 引船運営費	101,113,041	
(4) 土地売却原価	9,161,504,126	
(5) 一般管理費	2,302,597,722	
(6) 減価償却費	2,022,051,904	
(7) 資産減耗費	107,716,505	17,637,790,684
営業損失		1,021,186,934
3. 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	2,930,272	
(2) 雑収益	2,049,594,756	
(3) 国庫補助金	10,991,500	2,063,516,528
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,658,982,468	
(2) 繰延勘定償却	7,116,903	
(3) 一般会計繰出金	231,240,000	円
(4) 雑支出	12,190,610	1,909,529,981
経常損失		153,986,547
		867,200,387
5. 特別損失		
(1) 固定資産売却損	390,047,877	
(2) 過年度損益修正正損	253,679,890	643,727,767
当年度純損失		643,727,767
		1,510,928,154

#### 人件費

営業費用のうち給料(406,756千円)、手当(453,562千円)、共済費(160,683千円)、災害補償費(283千円)

#### 物件費

営業費用のうち人件費、維持補修費、減価償却費、補助金等、資産減耗費以外のもの

#### 維持補修費

営業費用のうち修繕費(543,449千円)

#### 減価償却費

営業費用のうち減価償却費[2.(6)]

#### 補助金等

営業費用のうち負担金補助及び交付金(466,890千円)

#### 支払利息

営業外費用のうち支払利息(1,618,058千円)

#### その他行政コスト

営業費用のうち資産減耗費[2.(7)]と営業外費用のうち支払利息以外のもの(291,471千円)及び特別損失[6]

#### 事業収益

営業収益[1]

#### その他特定行政サービス収入

営業外収益のうち国庫補助金以外のもの及び特別利益[5]

## 行政コスト計算書

				(単位:千円)		行政コスト計算書への修正
		行政コスト計算書 (修正前)	修正	行政コスト計算書 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	行政コスト計算書 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	
(経常行政コスト)						
人件費	1,021,284	178,245		843,039	913,738	<b>人件費</b> 当年度退職手当支払額(113,263千円)と前年度賞与引当金(64,982千円)を除く
退職手当引当金繰入等	0	0		0	0	
賞与引当金繰入等	0	47,142		47,142	64,982	<b>賞与引当金繰入等</b> 平成25年6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額(12月から3月の4か月分)を費用計上する
物件費	13,476,399	0		13,476,399	7,650,419	
維持補修費	543,449	0		543,449	572,638	
減価償却費	2,022,052	0		2,022,052	2,395,172	
補助金等	466,890	0		466,890	459,524	
支払利息	1,618,058	0		1,618,058	1,767,680	
回収不能見込計上額	0	2,835		2,835	932	<b>回収不能見込計上額</b> 当年度貸借対照表の回収不能見込額から前年度貸借対照表の回収不能見込額を差し引いた額を費用計上する
その他行政コスト	1,042,916	497,764		545,152	484,494	
行政コスト合計	20,191,048	631,702		19,559,346	14,309,580	<b>その他行政コスト</b> 資産減耗費のうち固定資産除却費(107,717千円)と、特別損失のうち固定資産売却損(390,047千円)を除く(純資産変動計算書の臨時損益に計上する)
(経常収益)						
分担金・負担金・寄附金	0	0		0	0	
事業収益	16,616,604	0		16,616,604	12,074,780	
その他特定行政サービス収入	2,052,525	0		2,052,525	2,053,464	
他会計補助金等	10,991	0		10,991	949	
行政サービス収入合計	18,680,120	0		18,680,120	14,129,193	
(差引)純行政コスト	1,510,928	631,702		879,226	180,386	

## 5. 純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	161,783,170	469,065	135,135,965	54,953,757	28,775,617
純経常行政コスト	879,226			879,226	
一般財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益					
公共資産除売却損益	497,764			497,764	
退職手当引当金戻入	18,650			18,650	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		17,387		17,387	
公共資産処分による財源増		667,558		667,558	
貸付金・出資金等への財源投入		16,662,986		16,662,986	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		16,240,502		16,240,502	
減価償却による財源増		2,275,732		2,275,732	
地方債償還等に伴う財源振替		2,557,808		2,557,808	
資産評価替えによる変動額	4,544,632			4,544,632	
無償受贈資産受入	0				
その他	13,546		143,021	156,567	
期末純資産残高	155,893,744	469,065	135,047,333	53,697,595	33,320,249

期首純資産残高	… 23年度貸借対照表の純資産額。
純経常行政コスト	… 資産形成に結びつかない行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引きしたもの。資産形成に結びつかない行政サービスなので、その他一般財源等で賄う。行政コスト計算書の純行政コストと同じ。
一般財源	… 地方税や地方交付税などの自治体としての一般的な財源。
補助金等受入	… 国庫支出金や府支出金の受入額。
公共資産除売却損益	… 損益計算書の特別利益の固定資産売却益から、特別損失の固定資産売却損(390,047千円)と資産減耗費の固定資産除却費(107,717千円)を差し引く。純経常行政コストには含まれず、臨時損益として計上。
退職手当引当金戻入	… 前年度末退職手当引当金(966,141千円)から当年度末退職手当引当金(834,228千円)及び当年度支払退職手当(113,263千円)を差し引いた額を計上。
公共資産整備への財源投入	… 使途の自由な財源から公共資産整備へ充てられた額。ただし、港湾施設提供事業の地方債発行額(資本費平準化債を除く)を差し引いている。固定資産の増加分(729,472千円) - 建設仮勘定減少額(371,596千円) - ((港湾施設提供事業の地方債発行額(357,000千円) - 整備費のうち消費税分(16,511千円))
公共資産処分による財源増	… 公共資産の処分により、使途の自由な財源として回収されたことを表している。除売却された固定資産の取得原価(2,807,735千円) - 除売却された固定資産の減価償却累計(2,140,177千円)
貸付金・出資金等への財源投入	… 使途の自由な財源から貸付金・出資金等へ充てられた額。短期貸付金(16,600,000千円) + 基金(11,888千円) + 未収金から長期延滞債権への振替額(51,098千円)。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	… 貸付金・出資金等の回収等により、使途の自由な財源として回収されたことを表している。長期貸付金増減(-2,835千円) + 貸付金回収額(16,224,005千円) + 長期延滞債権(3,192千円) + 基金(13,763千円) + 不能欠損金(2,497千円)。
減価償却による財源増	… 公共資産の減価償却による留保資金の増額。今年度に減価償却された分。
地方債償還等に伴う財源振替	… 公共資産等整備の財源として発行していた地方債を使途の自由な財源で償還したための振替。港湾施設提供事業に使用された地方債の償還額(資本費平準化債にかかる償還額を除く)。
資産評価替えによる変動額	… 販売用不動産の時価評価に伴う資産の増減額と科目間の振替。販売用不動産の評価差額24年度(33,977,991千円) - 23年度(29,433,359千円)
無償受贈資産受入	… 価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益を表す。
その他	… 無形固定資産や土地年賦未収金及びその他投資が使途の自由な財源として回収されたことによる移動。また、その他資本剰余金の増額としてその他一般財源が増加。
期末純資産残高	… 24年度貸借対照表の純資産額。

## 6. 資金収支計算書

## 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部			
人件費	1,021,284	人件費	1,029,480
物件費	2,919,160	物件費	3,482,628
補助金等	466,890	補助金等	459,524
支払利息	1,618,058	支払利息	1,767,680
その他支出	827,060	その他支出	866,246
支 出 合 計	6,852,452		7,605,557
国府等補助金	10,991	国府等補助金	949
事業収入	11,360,787	事業収入	10,907,592
諸収入	2,052,471	諸収入	2,053,464
その他収入	8,179	その他収入	136,535
收 入 合 計	13,432,428		13,098,541
経 常 的 収 支 額	6,579,976		5,492,983
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部			
公共資産整備支出	5,530,676	公共資産整備支出	5,538,141
支 出 合 計	5,530,676		5,538,141
地方債発行額	4,110,000	地方債発行額	3,411,000
その他収入	801,216	その他収入	2,029,029
收 入 合 計	4,911,216		5,440,029
公 共 資 産 整 備 収 支 額	619,460		98,112
3 投 資 財 務 的 収 支 の 部			
貸付金	16,600,000	貸付金	15,000,000
基金積立額	11,888	基金積立額	16,259
地方債等償還額	6,369,708	地方債等償還額	5,274,391
短期借入金減少額	0		0
その他支出	427	その他支出	0
支 出 合 計	22,982,023		20,290,649
貸付金回収額	16,224,005	貸付金回収額	14,338,122
基金取崩額	13,763	基金取崩額	15,209
地方債発行額	672,000	地方債発行額	611,000
他会計繰入金等			0
收 入 合 計	16,909,768		14,964,331
投 資 財 務 的 収 支 額	6,072,255		5,326,319
当年度資金増減額	111,739	当年度資金増減額	68,553
期首資金残高	342,832	期首資金残高	274,279
期末資金残高	231,093	期末資金残高	342,832

… 損益計算書の営業費用のうち給与(406,756千円)、手当(453,562千円)、共済費(160,683千円)、災害補償費(283千円)。行政コスト計算書(修正前の)の人件費と同じ。

… 行政コスト計算書の物件費から損益計算書の土地売却原価(9,161,504千円)を除く。さらに貸借対照表の流動資産のうち貯蔵品、前払費用、前払金、その他流動資産の増減(124,334千円)を加え、流動負債のうち未払金、預り金の増減(1,520,070千円)を除く。

… 損益計算書の営業費用のうち負担金補助及び交付金(466,890千円)。行政コスト計算書の補助金等と同じ。

… 損益計算書の営業外費用のうち支払利息(1,618,058千円)。行政コスト計算書の支払利息と同じ。

… 損益計算書の営業費用のうち修繕費(543,449千円)と現金支出を伴う資産減耗費(5,565千円)及び営業外費用のうち企業債手数料及び取扱諸費(40,924千円)と現金支出を伴う雑支出(5,882千円)、一般会計繰出金(231,240千円)。

… 損益計算書の国庫補助金(10,991千円)を計上。

… 行政コスト計算書の事業収益に、貸借対照表の流動資産のうち未収金の増減(第三セクター等改革推進債にかかる繰入金を除く)(5,253,925千円)から前受金の増減(605千円)を差し引いた額を差し引き、さらに、前年度未収金のうち不納欠損額(2,497千円)を差し引く。

… 損益計算書の営業外収益のうち受取利息及び配当金(2,930千円)と雑収益(2,049,541千円)を計上。

… 資本的収支の消費税及び地方消費税調整額(8,179千円)を計上。

… 日常の行政活動による資金収支の状況を表す。

… 資本的収支の上屋倉庫整備費(360,532千円)、埋立事業費(4,523,361千円)、企業債諸費(646,783千円)を計上。

… 資本的収支の上屋倉庫整備資金(1,029,000千円)、埋立事業資金(3,753,000千円)から資本費平準化債(672,000千円)を除いた額を計上。

… 資本的収支の固定資産売却代金(180,182千円)を計上。さらに、雑収のうち貸付金返還金以外(621,034千円)を計上。

… 公共資産の整備に伴う資金の使途とその財源の状況を表す。

… 貸借対照表の流動資産のうち短期貸付金の増加額(16,600,000千円)を計上。

… 貸借対照表の固定資産のうち基金の増加額(11,888千円)を計上。

… 資本的収支の企業債償還金を計上。内訳は港湾施設提供事業が2,592,788千円、大阪港埋立事業が3,776,920千円。

… 資本的収支の繰延勘定支払金を計上。内訳は港湾施設提供事業が54千円、大阪港埋立事業が373千円。

… 貸借対照表の固定資産のうち長期貸付金の減少額(224,005千円)、流動資産のうち短期貸付金の減少額(16,000,000千円)を計上。

… 貸借対照表の固定資産のうち基金の減少額(13,763千円)を計上。

… 貸借対照表の固定負債のうち企業債の増加額(672,000千円)を計上。

… 投資活動や債権の返済などの財務活動による資金の出入りの状況を表す。

… 経常的収支額、公共資産整備収支額、投資・財務的収支額を足したもの。

… 前年度(23年度)の貸借対照表の3.流動資産の(1)資金(決算書の現金・預金)の額。

… 上記、当年度資金増減額と期首資金残高を足したもの。当年度(24年度)の貸借対照表の3.流動資産の(1)資金(決算書の現金・預金)と一致する。

## 7. 用語解説

### (1) 貸借対照表関係

公共資産	
有形固定資産	行政サービスを提供するために有している実体として存在する資産。土地や建物など。
無形固定資産	行政サービスを提供するために有している実体のない資産。法律上の権利など。
投資等	
投資及び出資金	外郭団体への出資金、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金など。
貸付金	関係団体などへ貸し付けた金額。長期貸付のみならず短期貸付も含む。
基金等	特定の目的のために積み立てたり、または運用するために設けられた資金・財産で保有が長期に及ぶもの。
長期延滞債権	1年を超えて回収がなされていない収入未済額を固定資産として区分するもの。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれるもの。
流動資産	
未収金	貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年内に発生したもの。
販売用不動産	固定資産の売却を主たる事業目的としている事業会計において保有している造成地等。
回収不能見込額	未収金のうち、将来回収不能と見込まれるもの。
繰延勘定	ある年度における支出の効果が数年度に及ぶようなものについて、その数年に分割して費用を計上するために設けられた項目。例) 企業債発行差金…券面価格と発行価格の差額。
固定負債	
公営事業地方債	財政収支の不足を補うために、年度を超えて長期にわたり借り入れる借入金。
退職手当引当金	将来発生すると見込まれる退職手当額を負債計上したもの。
損失補償等引当金	財政状況が著しく悪化した外郭団体の、債権者に対する損失補償に備えて計上するもの。
流動負債	
翌年度償還予定額	地方債のうち翌年度に返済する予定のもの。
未払金	支払うべき代金を後で支払うことにして生ずる債務。
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う予定である退職金。
賞与引当金	来期に支払われる期末手当・勤勉手当のうち、今期の対象月分。12月から3月の4ヶ月分。
純資産(資産から負債を差し引いた残)	
公共資産等整備国府補助金等	住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債以外の部分。「公共資産合計 + 投資等合計 - (地方債 + 翌年度償還予定地方債) - 公共資産等整備国府補助金等 - 資産評価差額」つまり、固定資産形成に充てられた一般財源の額を表す。
その他一般財源等	「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」。「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表すのに対し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表す。
資産評価差額	公共資産や投資・出資金の帳簿価額と再調達価額又は売却可能価額との差額。

## (2) 行政コスト計算書関係

行政コスト計算書…1年間の行政活動のうち固定資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常的な経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類。

人件費	職員への給与や手当などから、退職手当や賞与を除いたもの。
退職手当引当金繰入等	今期、新たに退職手当のために積み立てた額。
賞与引当金繰入等	今期、賞与引当金に繰り入れた額。
物件費	営業費用のうち、その他の項目で表されるもの以外の費用。
維持補修費	施設などの維持修繕に要する費用。
減価償却費	固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額。
補助金等	各種団体や市民、他の地方公共団体に対する補助金・負担金などの額。
支払利息	借り入れた地方債に対する支払うべき利子。
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、当年度に回収不能見込額として計上した額。
分担金・負担金・寄付金	特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業によって利益を受ける者から徴収した額。

## (3) 純資産変動計算書関係

純資産変動計算書…貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示す財務書類。

純経常行政コストと一般財源	純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを表す。
臨時損益	経常的なコストや財源のほかの、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を表す。
公共資産整備への財源投入	流動資産から公共資産へ移動した額を表す。
公共資産処分による財源増	公共資産から流動資産へ移動した額を表す。
貸付金・出資金等への財源投入	流動資産から投資等へ移動した額を表す。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資等から流動資産へ移動した額を表す。
減価償却による財源増	公共資産の減価償却によって留保された資金を表す。
地方債償還等に伴う財源振替	公共資産等整備の財源として発行された地方債を一般財源により償還するということで、流動資産から公共資産への移動を表す。

## (4) 資金収支計算書関係

資金収支計算書…資金の増減を、「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の3つの活動区分で表した財務書類。企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたる。

経常的収支の部	事業を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの。
公共資産整備収支の部	建物、構築物など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。
投資・財務的収支の部	外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源。

## 8. 重要な会計方針

### (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### (ア) 市場価格のある有価証券

年度末日の市場価格に基づき、「投資及び出資金」に計上しています。時価と取得価額の差額は純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

#### (イ) 市場価格のない投資及び出資金

連結対象団体に対するもの

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額(実質価額)が、貸借対照表価額と比較して30%以上低下した場合には投資・出資額と実質価額との差額を、投資損失引当金に計上しています。

連結対象団体以外に対するもの

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額(実質価額)を「投資及び出資金」に計上しています。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### (3) 販売用不動産の評価基準及び評価方法

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という。)における将来負担比率を算定する際の評価基準を用いています。具体的には、下記の方法によって表される時価評価額から、販売経費の見込額を控除した額と帳簿価額とのいずれか少ない額となります。

売出土地

時価評価額 = (相続税路線価額 × 個別的要因の比較格差率) ÷ 0.8 × 時点修正率

未売出土地

時価評価額 = 近傍類似の土地の価格変動率を帳簿価額に加算若しくは減算

算出された金額と帳簿価額との差額は純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

売出土地とは、土地流動化委員会における処分検討地。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### (ア) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

#### (イ) 無形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

( 5 ) 繰延資産の処理方法

企業債発行差金

・・・企業債権の償還期限までの期間で均等償却しています。

( 6 ) 引当金の計上基準

(ア) 退職手当引当金...将来発生すると見込まれる退職手当額を負債計上したもの。

当年度末に港営事業会計に属する全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。退職手当支給見込額は、健全化法の将来負担比率算定に用いる退職手当見込額と同額にしています。

(イ) 損失補償等引当金...財政状況が著しく悪化した外郭団体の、債権者に対する損失補償に備えて計上するもの。

健全化法における「当該地方公共団体の損失補償に係る債務残高」を計上しています。

(ウ) 賞与引当金...来期に支払われる期末手当・勤勉手当のうち、今期の対象月分。

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12 月～5 月）に対する当年度の支給対象期間（12 月～3 月）の割合（4/6）を計上しています。

( 7 ) 回収不能見込額の算定方法

(ア) 未収金、長期延滞債権に係る回収不能見込額

100 万円未満の債権

過去 5 カ年の不納欠損額累計 / 過去 5 カ年の過年度調定未収金回収額  
及び不納欠損額累計

100 万円以上の債権

個別に回収可能性を判断

消滅事項の期限が到来しているもの・債務者の居所が不明のもの

・・・債権額の 100% を回収不能見込額として計上しています。

(イ) 貸付金に係る回収不能見込額

一般債権

経営状態に重要な問題が生じていない債務者に対する債権

事業毎に過去 5 カ年における貸倒実績率（不納欠損額の未収金に対する割合）  
により算定しています。

港湾施設提供事業...大阪港埠頭ターミナル(株)

過去 5 カ年に不納欠損は発生していないので貸倒実績率は 0% です。

大阪港埋立事業...(株)大阪港トランSPORTシステム

過去 5 カ年に不納欠損は発生していないので貸倒実績率は 0% です。

**貸倒懸念債権**

経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重要な問題が生じているか又はその可能性が高い債務者に対する債権

債権額の 50% を回収不能見込額とする簡便法を用いて算定しています。

**破産更生債権等**

経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権

債権額の全額を回収不能見込額としています。

**( 8 )資金収支計算書における資金の範囲**

現金・預金（手許現金、要求払預金）を、資金の範囲としています。

**( 9 )その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

**(ア)消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

**(イ)財務書類の表示金額単位**

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

**9 . 偶発債務**

年度末時点においては現実の債務ではないが、次年度以降において、一定の条件を満たす事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

**1 . 保証債務及び損失保証債務負担に係るもの**

該当事項はありません。

**2 . 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの**

サイロ施設の使用にかかる損害賠償等請求事件

平成 21 年(ワ)第 8,581 号大阪地裁

…サイロ施設の使用許可を受けた者が、当該施設を使用中に、一部の荷揚施設が取付位置から脱落し、荷揚げ中の小麦を汚損したとして、本市に損害賠償を求めたもの。損害賠償額：141,560 千円。

なお、平成 25 年 6 月 20 日に和解成立。 和解金：98,000 千円

**3 . その他主要な偶発債務**

該当事項はありません。

## 10. 注記事項

### (1) 貸借対照表関係

平成 23 年度	平成 24 年度
<p>1. 土地および減価償却累計額の表示</p> <p>有形固定資産について、減価償却累計額を控除した残額を計上しています。</p> <p>有形固定資産 土地</p> <p>94,282,930 千円</p> <p>有形固定資産減価償却累計額</p> <p>建 物 23,828,492 千円</p> <p>構 築 物 12,349,398 千円</p> <p>機械及び装置 17,737,363 千円</p> <p>船 舶 3,192,884 千円</p> <p>車輌運搬具 38,874 千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,088,168 千円</p> <p>合 計 58,235,179 千円</p>	<p>1. 土地および減価償却累計額の表示</p> <p>有形固定資産について、減価償却累計額を控除した残額を計上しています。</p> <p>有形固定資産 土地</p> <p>94,282,930 千円</p> <p>有形固定資産減価償却累計額</p> <p>建 物 24,402,508 千円</p> <p>構 築 物 12,687,438 千円</p> <p>機械及び装置 16,885,282 千円</p> <p>船 舶 3,250,537 千円</p> <p>車輌運搬具 41,050 千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,091,922 千円</p> <p>合 計 58,358,737 千円</p>
<p>2. 投資及び出資金</p> <p>(株)大阪港トランスポートシステム</p> <p>4,040,000 千円</p> <p>(財)沿岸開発技術研究センター 4,000 千円</p> <p>合 計 4,044,000 千円</p>	<p>2. 投資及び出資金</p> <p>(株)大阪港トランスポートシステム</p> <p>4,040,000 千円</p> <p>(財)沿岸開発技術研究センター 4,000 千円</p> <p>合 計 4,044,000 千円</p>
<p>3. 貸付金</p> <p>長 期 貸 付 金 2,354,426 千円</p> <p>(株)大阪港トランスポートシステム 2,049,080 千円</p> <p>大阪港埠頭ターミナル(株) 305,346 千円</p> <p>合 計 2,354,426 千円</p>	<p>3. 貸付金</p> <p>長 期 貸 付 金 2,130,421 千円</p> <p>(株)大阪港トランスポートシステム 1,926,190 千円</p> <p>大阪港埠頭ターミナル(株) 204,231 千円</p> <p>合 計 2,130,421 千円</p>

平成 23 年度	平成 24 年度
<b>5 . 基金等</b>	<b>5 . 基金等</b>
大阪市条例「都市整備事業基金条例」及び「大阪港振興基金条例」に基づく基金で、当年度末現在高は次のとおりです。	大阪市条例「都市整備事業基金条例」及び「大阪港振興基金条例」に基づく基金で、当年度末現在高は次のとおりです。
<b>都市整備事業基金</b> 60,847 千円	<b>都市整備事業基金</b> 60,847 千円
<b>大阪港振興基金</b> 6,194,875 千円	<b>大阪港振興基金</b> 6,193,000 千円
<b>合    計</b> 6,255,722 千円	<b>合    計</b> 6,253,847 千円
<b>6 . 土地年賦未収金</b>	<b>6 . 土地年賦未収金</b>
土地年賦未収金は、埋立地等の年賦売却に伴う未収金です。	土地年賦未収金は、埋立地等の年賦売却に伴う未収金です。
<b>7 . 投資等における回収不能見込額</b>	<b>7 . 投資等における回収不能見込額</b>
<b>長期延滞債権</b>	<b>長期延滞債権</b>
居所不明 5 社に対する使用料等の未収金	居所不明等 2 社に対する使用料等の未収金
8,124 千円	5,289 千円
<b>8 . 販売用不動産</b>	<b>8 . 販売用不動産</b>
( )の中は帳簿価額です。	( )の中は帳簿価額です。
咲洲(南港)地区                   65,165,858 千円	咲洲(南港)地区                   64,482,406 千円
( 71,334,001 千円 )	( 71,542,687 千円 )
舞洲(北港北)地区               11,621,868 千円	舞洲(北港北)地区               5,500,332 千円
( 13,865,398 千円 )	( 6,747,460 千円 )
鶴浜地区                       22,542,823 千円	鶴浜地区                       22,488,257 千円
( 28,751,564 千円 )	( 28,756,046 千円 )
夢洲(北港南)地区               108,628,266 千円	夢洲(北港南)地区               106,431,876 千円
( 123,441,211 千円 )	( 125,834,670 千円 )
207,958,815 千円	198,902,871 千円
( 237,392,174 千円 )	( 232,880,863 千円 )

平成 23 年度	平成 24 年度
<p>9 . 退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当 年度末退職手当支給見込額 (24 年 3 月末見込) 966,141 千円 (対象 140 人)</p> <p>翌年度支払予定退職手当 - 49,278 千円 (対象 2 人)</p> <p>退職手当引当金 916,863 千円 (対象 139 人)</p>	<p>9 . 退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当 年度末退職手当支給見込額 (25 年 3 月末見込) 834,228 千円 (対象 133 人)</p> <p>翌年度支払予定退職手当 - 8,308 千円 (対象 1 人)</p> <p>退職手当引当金 825,920 千円 (対象 132 人)</p>
<p>10 . 賞与引当金 24 年 6 月末期末手当及び勤勉手当支給額 97,474 千円 (対象 139 人)</p>	<p>10 . 賞与引当金 25 年 6 月末期末手当及び勤勉手当支給額 70,714 千円 (対象 101 人)</p>

(2) 行政コスト計算書関係

注記事項はありません。

(3) 純資産変動計算書関係

公共資産除売却損益

北港白津 1,2 号上屋設備部分の売却損 267,205 千円

北港ヨットハーバー管理替に伴う売却損 96,231 千円

ウイング南港管理替に伴う売却損 26,612 千円

資産評価替えによる変動額

流動資産である販売用不動産の評価額の減少 4,544,632 千円

その他

ふるさと納税および寄付金による増加 13,546 千円

( 4 )資金収支計算書関係

公共資産整備収支の部におけるその他収入

固定資産売却代金（損益計算書の資本的収入）

北港白津 1,2 号上屋設備部分の売却代金	73,347 千円
北港ヨットハーバーの売却代金	51,136 千円
ウイング南港の売却代金	55,698 千円
南港フェリーターミナル歩廊橋取得	14,160 千円
コスモ 7 号線支線の資産減失	18 千円
建設発生土受入業務分担金	605,031 千円
夢洲工事関係車両通行警備業務費用負担金	1,766 千円
ふるさと納税	60 千円
合 計	801,216 千円